

# 【1ZE-1203】 汚染地域の実情を反映した効果的な除染に関するアクション・リサーチ

(H24～H25；累計予算額 千円)

鈴木 浩 ((公財)地球環境戦略研究機関)

## 1. 研究実施体制

- (1) 除染に関する効果的なガバナンスに関する研究 ((公財)地球環境戦略研究機関)
- (2) 地域条件を反映した除染計画の策定に関する研究 ((公財)地球環境戦略研究機関)
- (3) 協働を促進する地域住民とのコミュニケーションに関する研究 ((公財)地球環境戦略研究機関)

### 「汚染地域の実情を反映した効果的な除染に関するアクション・リサーチ」



生活、商業活動の再開に向けた様々な事情から、除染現場では混乱が見られる

放射性物質に汚染された地域の実情を理解し、欧州の知見や経験を生かしつつ、効果的な除染活動への寄与

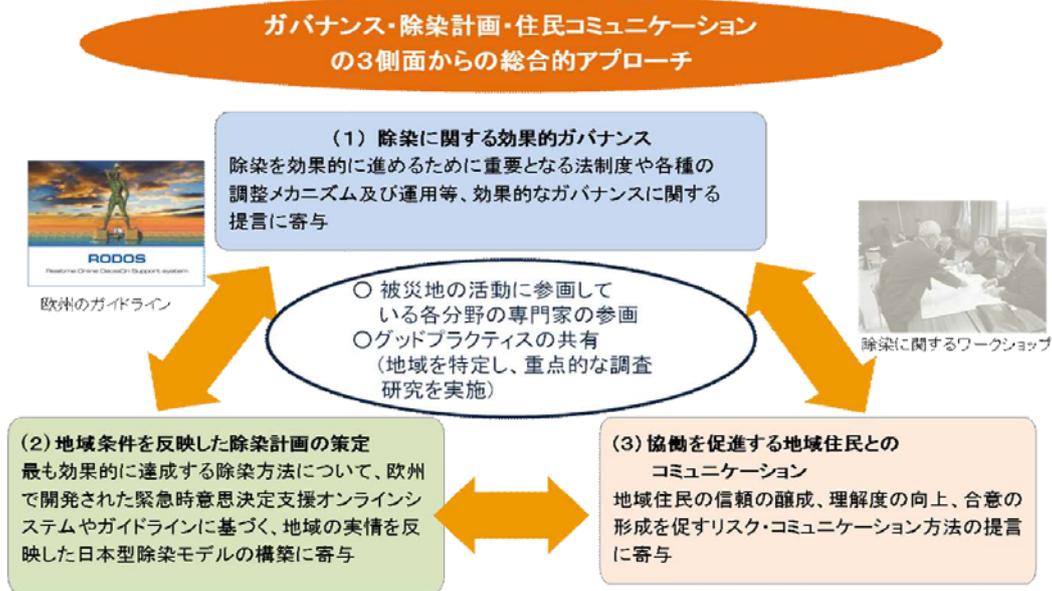


図 研究のイメージ

## 2. 研究開発目的

本研究はアクション・リサーチであり、放射性物質に汚染された地域の実情を理解し、欧州の知見や経験を生かしつつ、効果的な除染活動に寄与することを全体的な目的とする。このため、研究はガバナンス、除染実施計画、コミュニケーションの3つのテーマに分け、総合的なフレームの下で行う。また、研究の実践性を確保するため、2012年初頭から始まる除染活動に併行して研究を進め、リアルタイムに情報を分析する。結果は環境省、福島県、福島県内市町村の除染担当者や地域住民との意見交換を通じ、除染事業の改善に繋げる。

特に、除染に関する情報共有の重要性に鑑み、ワークショップやシンポジウム等を通じた行政担当者、専門家、住民の意見交換を通じた情報共有・除染事業の改善に貢献する。また、除染活

動に関する研究・情報を後世への記録として、国内外での将来的な除染活動に貢献することも目的の1つとする。

### 3. 本研究により得られた主な成果（研究者による記載）

#### (1) 科学的意義

1) 除染・復興に向けての車座会議・情報共有プラットフォームによる情報の非対称性の緩和の可能性の提案

福島における原子力災害の災害からの復興には、「除染」のシステムだけでなく、「賠償」システム、「避難生活支援」システムから成り立っていた中間フェーズから、これらが統合された「復興」システムとなった復興フェーズへの移行が必要となってきた。国や県の行政、地方自治体、住民、専門家の間には、抱えている情報量の違いからコミュニケーションの非対称性が存在する。行政が決めたことに対して、行政から住民へ説明が行われる話し合いでは、除染だけでなく、住民が求める復興や生活再建につながる具体的な施策に結びつくことは困難である。このような状況に対して、車座会議を通じて、時間を掛けた話し合いと、地域に根ざした話し合いの場の提供による相互学習により、参加者の間に、変化をもたらすことができた。異なる立場の異なる意見の違いを尊重しながら必要な時には協力する関係が保たれたことは、福島の除染・復興に向けて大きな成果である。

2) 地域の状況に応じた除染実施に向けた意思決定支援ツールによる除染計画の効果の相対化

欧州で開発・使用されている RODOS システムおよび住居地域モデル ERMIN のパラメータを福島への適用、さらに、精度の向上を行うと共に、地域の状況に応じた意思決定を支援するツールとしての Web-HIPRE を用いて、異なるシナリオによる除染計画の相対化が可能となった。これらにより、複数の除染シナリオを比較し、除染による住民の被ばく量の低減、作業員の被ばく量、作業量、廃棄物の発生量、コストといった5つの観点から、除染計画を比較することができることを示した。これにより、計画策定者によって、優先度を重み付けすることを可視化することにより、除染シナリオを相対化することが可能となった。

復興に向けて地域での車座会議において、シミュレーション結果を用いることにより地域住民と行政との間での意思決定を支援することが可能となる。

3) 影響に不確実性を伴う有害物質対策に関連したリスクコミュニケーションの方法に関する示唆

参加主体について、施設管理者や周辺住民が参加することはもちろんであるが、地域のニーズや特有の問題を分析して、それに合わせたコミュニケーションの戦略を立てる専門家の役割が大きいことが示唆された。また、専門家は専門知を会議体の中に投入する従来の関与の仕方も期待されるが、その際にはリスク下もしくは被害を受けた住民の事情に配慮し、情報の提供の工夫を工夫すべきであることがわかった。

また、除染対策の事例や「杉並病」、JCO の事例でも見られたように、基礎自治体が住民とともに問題解決のためのコミュニケーションにあたっており、自治体が果たす役割が確認された。除染対策においては自治体間の情報交換が見られなかったため、より広域の自治体の関与による情報共有のシステム化が重要であることが示唆された。

コミュニケーションの戦略について、福島県内における除染での仮置き場の立地のように、迷惑施設の立地に見られる住民意識として指摘される NIMBY (Not In My Backyard) 現象の存在はコミュニケーションの中で大きな律速段階になり得るため、地域の事情に応じた関係者間のコミュニケーションを徐々に進める試行錯誤が必要となる。この研究を通して、問題の大きい地域を対象に除染対策やコミュニケーションの進め方について検討した経験が、他の地域において効

果的な除染を進めるために参考になることが示唆された。

## (2) 環境政策への貢献

<行政が既に活用した成果>

### 1) 環境政策および地域政策への車座会議の提案と実施

本研究プロジェクトで実施した4回の車座会議は、地域の課題を研究する上での意義があるのみならず、そのものが環境政策、地域政策への貢献となっている。全4回実施された車座会議のうち、前半2回は福島市において広く行政職員や市民、専門家を集めて議論をした。その成果として、地域内および地域間での情報共有の仕組みが重要であるという合意がなされた。また後半2回は伊達市霊山地区において、より地域内の論点に特化した議論を行った。この中では地域住民と市内外の行政職員、専門家が集まり、地域における除染推進の到達点と課題点について意見が出された。また、課題点の解決のために行政主導に拠るアプローチのみならず、行政、専門家を含めた地域の関係者らによる協議の仕組みや、協議や関係者らの活動によって得られた情報を蓄積する仕組みの重要性について、共通認識を得るに至った。この点については次の項にて説明する。

<行政が活用することが見込まれる成果>

### 2) 情報共有プラットフォームと地域車座会議の連携モデルの提案

上記の車座会議や別途実施したヒアリング（飯館村など）にて、情報共有プラットフォームと地域車座会議のモデルを提案した。情報プラットフォームとは、住民の生活や行政の政策決定に必要な情報や専門知、地域の現状やイベントに関する地域知などを、住民がアクセスしやすい形に集約したものである。情報プラットフォームは住民や行政に対して情報を提供し続けるだけでなく、情報を持つ個人・団体や地域の協議体（地域車座会議）によって情報が新たにインプットされる。地域車座会議では地域の関係者（住民、行政、専門家など）によって組織され、地域経済、地域生活の問題やその解決策に関して情報共有がなされる。

車座会議や情報共有プラットフォームの提案を福島県内堀副知事へ直接行い、重要性を確認いただいた。福島県が建設予定の環境創造センターでのリスクコミュニケーションの機能へと活かせるように、担当課である環境創造センター推進室や除染対策課に具体的に提案を行っている。これらの担当課は、4回実施した車座会議の議論へ参加しており、アイデアを共有した。上記のような地域協働の仕組みは、実際に車座会議を運営した伊達市などに提案した。この活動は今後も継続的に推進してゆく計画がある。

## 4. 委員の指摘及び提言概要

アクション・リサーチとして、車座会議などを行い、それなりの成果は得られているが、研究費用の割には具体的な科学的成果が見えない。また、アクションの量も少ない感がある。サブテーマ（1）は、社会科学的研究としては、水準を超えたすぐれた分析を種々示しているが、その結論を現実に今後の政策において活用できる余地はかなり狭いものがある。サブテーマ（2）は成果としての評価が可能であるが、サブテーマ（3）は、実験例という評価にとどまり、これをもってこの国の政策に大きく寄与したと評価できる成果とはなっていない。

## 5. 評点

総合評点：B